

半 期 報 告 書

第43期中間期

自 平成18年4月 1日
至 平成18年9月30日

株式会社 ク エ ス ト

(9 4 1 - 5 9 7)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,139,392	3,216,067	3,284,580	6,632,140	6,470,847
経常利益 (千円)	72,500	110,291	145,836	315,426	368,430
中間(当期)純利益 又は純損失(△) (千円)	43,567	△25,537	82,232	178,533	137,632
純資産額 (千円)	3,376,797	3,406,304	3,601,605	3,561,073	3,692,036
総資産額 (千円)	4,270,902	4,332,610	4,623,531	4,451,412	4,668,155
1株当たり純資産額 (円)	1,107.97	1,106.95	1,148.91	1,162.38	1,178.35
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失(△) (円)	14.29	△8.32	26.25	58.54	44.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	14.15	—	25.99	57.95	44.14
自己資本比率 (%)	79.1	78.6	77.9	80.0	79.1
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	100,832	165,049	80,743	147,330	399,944
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△40,729	55,831	△194,613	43,944	201,666
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△118,419	△78,877	△94,048	△101,990	△12,463
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	1,738,092	2,028,287	2,272,884	1,883,361	2,478,334
従業員数 (人)	601	614	669	647	604
(外、平均臨時雇用者数)	(71)	(62)	(62)	(99)	(61)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 第42期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
3. 第43期中間連結会計期間の従業員数及び臨時雇用者数にはOptis Information Services India Pvt. Ltd. 及びNavis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.の数値を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,065,106	3,050,985	3,182,639	6,372,175	6,187,529
経常利益 (千円)	62,906	158,930	131,241	325,160	418,277
中間(当期)純利益 (千円)	37,464	24,136	70,034	194,828	101,880
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (千株)	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179
純資産額 (千円)	3,247,623	3,349,203	3,451,905	3,454,298	3,549,485
総資産額 (千円)	4,104,826	4,245,221	4,451,218	4,301,033	4,498,166
1株当たり純資産額 (円)	1,065.58	1,088.40	1,101.29	1,127.53	1,132.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.29	7.86	22.35	63.88	33.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	12.17	7.77	22.13	63.24	32.67
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	79.1	78.9	77.5	80.3	78.9
従業員数 (人)	594	605	603	629	595
(外、平均臨時雇用者数)	(53)	(43)	(39)	(48)	(42)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期事業年度の1株当たり年間配当額には創立記念配当金5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間より、Optis Information Services India Pvt. Ltd. 及び Navis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd. を連結子会社を含めております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間より、以下の2社を新たに連結子会社を含めております。

名称	住所	資本金 (千ルピー)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
Optis Information Services India Pvt. Ltd.	インド カルナタカ州	16,678	ソフトウェア開発	(98.5)	役員の兼任 (1名)
Navis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd.	インド カルナタカ州	108	日本語教育機関	(99.0)	役員の兼任 (1名)

(注) 「議決権の所有割合又は被所有割合」の()は間接保有を意味します。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の名称	従業員数(人)
情報サービス業	669 (62)
合計	669 (62)

- (注) 1. 当社グループは、従業員数を業務別に記載することが困難であるため「情報サービス業」として一括して記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト）は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べて65名増加した理由は、主として当中間連結会計期間より Optis Information Services India Pvt. Ltd. 及び Navis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd. を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	603(39)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト）は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加等により、引き続き景気は回復基調の中で推移いたしました。

当社グループが所属する情報サービス業界におきましても、顧客企業によるシステムの増強や事業拡大に向けたIT投資の増大を背景に、安定的な需要動向がみられます。その一方で顧客企業のコスト要求は益々厳しくなっており、競争は激化しております。

この様な状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、以下施策につき積極的に取り組みました。

- ①顧客グループ別分析に基づく全社的アカウントマネジメントの強化。
- ②住商情報システム株式会社とのアライアンスを活用した新規案件開拓。
- ③高収益案件の選別及び要員投入による稼働率の向上。
- ④海外協力先企業を活用したオフショア開発の推進。
- ⑤CMMI・ITILの品質管理の仕組みに基づく案件管理の強化。

上記施策に取り組んだ結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は32億84百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

利益段階においては、案件毎の利益管理強化、稼働率アップ、子会社オプティスの収益改善等の効果により、営業利益は1億40百万円（前年同期比170.1%増）、経常利益は1億45百万円（前年同期比32.2%増）及び中間純利益は82百万円（前年同期は△25百万円）と昨年度に比べ大幅に増加しております。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、半導体・情報サービス分野において既存顧客からの受注が伸びた事に加えて、住商情報システム株式会社とのアライアンスを活用した新規案件獲得が進んだ等の好要因があったものの、開発トラブルを原因とした要員稼働率の低下、更には子会社オプティスがオンサイト業務より撤退し、オフショア開発にシフトしたため、売上高は16億74百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

システム運用管理業務については、一部顧客からの撤退があったものの、金融・保険・情報サービス分野での既存顧客からの受注が伸長しました。更には通信分野や請負業務等の新規案件開拓、低粗利案件・赤字案件の削減による要員稼働率の向上等の施策も功を奏し、売上高は14億3百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

受託計算/データエントリー業務については、ここ数年減少傾向が続いておりましたが、新規顧客開拓に努めた結果、1億86百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

商品販売業務については、臨時案件の発生により、売上高は19百万円（前年同期比208.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が前年同期より増加したものの、定期預金の預入、投資有価証券の取得による支出等により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、22億72百万円（前年連結会計年度末比8.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は80百万円（前年同期比51.1%減）となりました。主なる要因は前年同期に比べ、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億94百万円（前年同期は55百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得及び定期預金の預入に伴う支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は94百万円（前年同期比19.2%増）となりました。主なる要因は、配当金の支払によるものです。

(用語説明)

オフショア開発：システム開発を、海外の事業者や海外子会社に委託すること。

オフショア開発の主な委託先としてはインドや中国の企業が挙げられます。オフショア開発の最大のメリットは安価且つ優秀な人材を大量に得られることであり、昨今日本で高い人件費を嫌ってオフショア開発を推進する企業が増えております。

プライバシーマーク：個人情報の取扱いが適切と認定された事業者に付与される認証。

認定は、事業者が実施している個人情報の漏洩防止対策などの保護措置について、財団法人日本情報処理開発協会またはその指定した機関が審査して行います。

I S M S：「情報セキュリティマネジメントシステム」（「Information Security Management System」）。組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用する仕組み。財団法人日本情報処理開発協会指定の登録審査機関の審査を経て認証を受けます。

C M M I：「ソフトウェアプロセス成熟度モデル」（「Capability Maturity Model Integrated」）。米国カーネギーメロン大学により体系化されたソフトウェア開発能力向上のプロセス改善を行う際の指標であり、ソフトウェアプロセス改善のあるべき姿を5段階に分類して示し、その組織の成熟度を評価するモデル。
「レベル3」を達成していれば組織的に開発プロセスが標準化され、実行および改善ができるレベルにあると評価されます。現在、ソフトウェア開発管理に特化した国際標準として注目を集めております。

I T I L：「Information Technology Infrastructure Library」、英国商務局（OGC：Office of Government Commerce）が、ITサービス管理、運用管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化したガイドライン。ITILは運用管理、ITサービスマネジメントの国際標準として注目を集め、世界各国で導入が進んでおります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は各プロジェクト毎に作業完了した業務につき、毎月顧客からいただく検収書あるいは当社グループからの完了報告書に基づき売上計上しております。このため、販売実績のほとんどが生産実績であることから、生産実績の記載を省略いたします。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を業務別に示すと次のとおりであります。

業務	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	1,495,043	△29.3	1,223,516	13.0

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 受注残高は契約金額によっております。

(受注残高の算出方法の変更について)

当中間連結会計期間の「受注高」が前中間連結会計期間より大きく減少している理由は、「受注残高」の算出方法の変更によるものです。

- ①「請負案件」のみの把握から「常駐案件」も加算。
②個別案件の内容をより詳細且つ厳格に分析し、精度を向上。
変更後の方法による場合、各期の「受注高」数値が変更となります。

(単位：千円)

業務	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発	1,601,452	1,082,749	1,495,043	1,223,516	3,764,636	1,403,165

今後の開示につきましては、上記変更後の数値を以て行います。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を業務別に示すと、次のとおりであります。

業務	販売高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	1,674,692	△3.9
システム運用管理	1,403,714	8.8
受託計算／データエントリー	186,562	6.2
商品販売	19,610	208.5
合計	3,284,580	2.1

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な販売先別の販売実績は次のとおりであります。

販売先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	438,614	13.6	590,111	18.0
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	499,081	15.5	501,055	15.3

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3. 連結子会社Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.の日本語教育関連の売上高については、金額的重要性が乏しいため、「ソフトウェア開発」に含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,179,000	3,179,000	株式会社ジャスダック 証券取引所	—
計	3,179,000	3,179,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成17年12月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	—
新株予約権の目的となる株式の数（株）	—	—
新株予約権の行使時の払込金額（円）	—	—
新株予約権の行使期間	—	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	—	—
新株予約権の行使の条件	—	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 当社は、旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

なお、当該新株引受権の権利行使請求期間を平成15年4月25日から平成20年4月24日までとする覚書を取得者全員と締結しております。

銘柄 （発行年月日）	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）			提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）		
	新株引受権の 残高（千円）	行使価格 （円）	資本組入額 （円）	新株引受権の 残高（千円）	行使価格 （円）	資本組入額 （円）
第1回新株引受権付無担保 社債 （平成13年4月25日）	104,000	909.10	455	104,000	909.10	455

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	3,179,000	—	460,000	—	461,000

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内田 廣	神奈川県横浜市金沢区	618,764	19.4
有限会社 内田産業開発	神奈川県横浜市金沢区富岡西四丁目66-11	263,978	8.3
クエスト従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目12-3	216,376	6.8
花輪 祐二	東京都大田区	173,619	5.4
住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	159,000	5.0
株式会社サイバーファーム	沖縄県那覇市西二丁目19-1	156,610	4.9
内田 マサ子	神奈川県横浜市金沢区	110,000	3.4
内田 久恵	神奈川県横浜市金沢区	110,000	3.4
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	55,000	1.7
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	50,000	1.5
計	—	1,913,347	60.1

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 45,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,109,700	31,097	—
単元未満株式	普通株式 23,400	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	3,179,000	—	—
総株主の議決権	—	31,097	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦一丁目12-3	45,900	—	45,900	1.4
計	—	45,900	—	45,900	1.4

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,320	1,291	1,285	1,285	1,266	1,280
最低(円)	1,270	1,240	1,190	1,200	1,205	1,215

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,040,227		2,286,027		2,490,874	
受取手形及び 売掛金		943,514		922,191		925,241	
たな卸資産		36,395		37,131		17,260	
その他		182,759		205,091		154,015	
貸倒引当金		△522		△489		△489	
流動資産合計		3,202,374	73.9	3,449,952	74.6	3,586,903	76.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物		264,128		192,756		192,756	
減価償却累計額		149,504	114,623	96,030	96,726	92,980	99,775
土地			206,076		186,275		186,275
その他		120,745		130,107		116,003	
減価償却累計額		89,546	31,199	89,932	40,174	89,063	26,940
有形固定資産合計			351,898		323,176		312,991
			8.1		7.0		6.7
2. 無形固定資産			33,078		29,230		32,567
			0.8		0.6		0.7
3. 投資その他の 資産							
投資有価証券			449,440		483,602		537,984
その他			338,375		380,126		240,265
貸倒引当金			△42,556		△42,556		△42,556
投資その他の 資産合計			745,258		821,172		735,693
			17.2		17.8		15.8
固定資産合計			1,130,236		1,173,579		1,081,252
			26.1		25.4		23.2
資産合計			4,332,610		4,623,531		4,668,155
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		161,942		183,150		178,932	
未払法人税等		118,531		98,917		151,448	
賞与引当金		274,675		305,248		222,348	
その他		175,929		243,014		209,048	
流動負債合計		731,078	16.9	830,330	18.0	761,777	16.3
II 固定負債							
退職給付引当金		64,745		61,064		65,605	
役員退職慰労 引当金		126,124		128,315		133,624	
その他		3,782		2,216		14,769	
固定負債合計		194,651	4.5	191,595	4.1	213,998	4.6
負債合計		925,729	21.4	1,021,925	22.1	975,776	20.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		576	0.0	—	—	342	0.0
(資本の部)							
I 資本金		460,000	10.6	—	—	460,000	9.9
II 資本剰余金		461,000	10.6	—	—	473,216	10.1
III 利益剰余金		2,451,496	56.6	—	—	2,615,757	56.0
IV その他有価証券評価 差額金		134,161	3.1	—	—	188,318	4.0
V 自己株式		△100,353	△2.3	—	—	△45,256	△0.9
資本合計		3,406,304	78.6	—	—	3,692,036	79.1
負債・少数株主持分 及び資本合計		4,332,610	100.0	—	—	4,668,155	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		—	—	460,000	10.0	—	—	—
2		—	—	473,216	10.2	—	—	—
3		—	—	2,595,687	56.2	—	—	—
4		—	—	△45,519	△1.0	—	—	—
		—	—	3,483,384	75.4	—	—	—
		株主資本合計						
II		評価・換算差額等						
1		—	—	113,421	2.5	—	—	—
		評価差額金						
2		—	—	2,752	0.0	—	—	—
		為替換算調整勘定						
		評価・換算差額等合計		116,173	2.5	—	—	—
III		新株予約権						
1		—	—	1,560	0.0	—	—	—
		新株予約権						
		新株予約権合計		1,560	0.0	—	—	—
IV		—	—	487	0.0	—	—	—
		少数株主持分						
		純資産合計		3,601,605	77.9	—	—	—
		負債純資産合計		4,623,531	100.0	—	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,216,067	100.0		3,284,580	100.0		6,470,847	100.0
II 売上原価			2,764,937	86.0		2,757,519	84.0		5,406,602	83.6
売上総利益			451,129	14.0		527,060	16.0		1,064,245	16.4
III 販売費及び一般 管理費										
給与賞与		114,986			94,461			223,846		
役員報酬		85,963			75,428			172,099		
賞与引当金繰入額		16,253			16,108			12,637		
退職給付費用		6,191			7,941			11,925		
役員退職慰労 引当金繰入額		7,267			7,375			14,767		
賃借料		38,771			46,597			79,819		
その他		129,557	398,990	12.4	138,316	386,229	11.7	245,897	760,993	11.7
営業利益			52,139	1.6		140,831	4.3		303,252	4.7
IV 営業外収益										
受取利息		75			1,562			124		
受取配当金		760			165			760		
投資有価証券売却益	※2	47,713			—			47,713		
保険代理店損益		1,277			981			2,258		
収入家賃		3,089			960			4,092		
その他		6,986	59,902	1.9	1,771	5,440	0.1	13,473	68,423	1.1
V 営業外費用										
投資事業組合運用損		—			308			982		
固定資産除却損		979			88			1,289		
自己株式取得費用		17			—			29		
その他		753	1,750	0.1	38	435	0.0	944	3,245	0.1
経常利益			110,291	3.4		145,836	4.4		368,430	5.7
VI 特別利益										
固定資産売却益	※1	—			—			8,699		
投資有価証券売却益	※2	—	—	—	4,732	4,732	0.2	67,554	76,254	1.2
VII 特別損失										
投資有価証券評価損		—			9,694			—		
固定資産売却損	※3	—			—			9,044		
減損損失	※4	113,961			—			113,961		
関係会社株式評価損		—	113,961	3.5	—	9,694	0.3	23,884	146,890	2.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益 又は純損失 (△)			△3,670	△0.1		140,875	4.3		297,793	4.6
法人税、住民税 及び事業税		110,738			92,624			216,558		
法人税等調整額		△87,584	23,154	0.7	△34,025	58,598	1.8	△54,821	161,737	2.5
少数株主利益又は 損失 (△)			△1,287	0.0		44	0.0		△1,575	0.0
中間 (当期) 純利益 又は純損失 (△)			△25,537	△0.8		82,232	2.5		137,632	2.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			461,000		461,000
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	12,216	12,216
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			461,000		473,216
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,569,901		2,569,901
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	137,632	137,632
III 利益剰余金減少高					
中間純損失		25,537		—	
配当金		91,775		91,775	
自己株式処分差損		1,092	118,405	—	91,775
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2,451,496		2,615,757

中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,000	473,216	2,615,757	△45,256	3,503,717
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△93,996		△93,996
連結範囲の変更による減少			△8,306		△8,306
中間純利益			82,232		82,232
自己株式の取得				△263	△263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△20,070	△263	△20,333
平成18年9月30日 残高 (千円)	460,000	473,216	2,595,687	△45,519	3,483,384

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権		
平成18年3月31日 残高 (千円)	188,318	—	188,318	1,560	342	3,693,939
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△93,996
連結範囲の変更による減少						△8,306
中間純利益						82,232
自己株式の取得						△263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△74,897	2,752	△72,145	—	145	△72,000
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△74,897	2,752	△72,145	—	145	△92,333
平成18年9月30日 残高 (千円)	113,421	2,752	116,173	1,560	487	3,601,605

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 又は純損失 (△)		△3,670	140,875	297,793
減価償却費		15,182	14,723	29,687
引当金の増減額 (減少: △)		81,248	73,049	37,248
受取利息及び受取 配当金		△835	△1,726	△884
投資有価証券売却益		△47,713	△4,732	△115,268
投資有価証券評価損		—	9,694	—
固定資産売却益		—	△224	△8,699
固定資産売却損		—	—	9,044
減損損失		113,961	—	113,961
関係会社株式評価損		—	—	23,884
売上債権の増減額 (増加: △)		91,005	3,494	108,690
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△6,346	△19,870	10,491
仕入債務の増減額 (減少: △)		△35,985	3,252	△18,334
その他		30,158	14,396	57,140
小計		237,004	232,933	544,756
利息及び配当金の 受取額		837	1,020	884
法人税等の支払額		△72,792	△153,210	△145,696
営業活動によるキャッ シュ・フロー		165,049	80,743	399,944

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入に よる支出		△602	△100,602	△1,202
有形固定資産の取得 による支出		△694	△12,146	△3,768
有形固定資産の売却 による収入		—	1,714	40,544
投資有価証券の取得 による支出		△10,850	△105,550	△39,000
投資有価証券の売却 による収入		76,203	10,632	149,758
積立保険金の積立に よる支出		△46,937	—	△76,000
保険の返戻による 収入		20,715	—	99,716
その他		17,996	11,338	31,618
投資活動によるキャッ シュ・フロー		55,831	△194,613	201,666
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得に よる支出		△898	△263	△1,608
自己株式の処分 による収入		12,997	—	81,844
配当金の支払額		△90,976	△93,784	△91,409
少数株主からの株式 買取による支出		—	—	△1,290
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△78,877	△94,048	△12,463
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		2,923	74	5,825
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		144,925	△207,844	594,973
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,883,361	2,478,334	1,883,361
VII 連結追加に伴う現金及 び現金同等物の増加額		—	2,394	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		2,028,287	2,272,884	2,478,334

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 (株)データ・処理センター (株)アイポック</p> <p>(株)アイポックは、平成17年10月1日に社名を変更し、(株)オブティスとなっております。</p> <p>非連結子会社 2社 Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 4社 (株)データ・処理センター (株)オブティス Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>Optis Information Services India Pvt.Ltd.及びNavis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.については、事業活動の本格化に伴い、今後重要性が増すと見込まれるため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社の数 2社 (株)データ・処理センター (株)オブティス</p> <p>(株)アイポックは、平成17年10月1日に社名を変更し、(株)オブティスとなっております。</p> <p>非連結子会社 2社 Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 2社 Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 2社 Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 —</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>有価証券 —</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6)その他中間連結 (連結)財務諸表 作成のための重要 な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は相殺のうえ、流 動負債の「その他」に含めて 表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結(連結) キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は962千円増加し、税金等調整前中間純利益は112,999千円減少して税金等調整前中間純損失となりました。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。又、当該減損資産のうち一部を期末までに売却しております。この結果、営業利益及び経常利益は1,293千円増加し、税金等調整前当期純利益は50,946千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,599,558千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係) —</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「自己株式取得費用」(当中間連結会計期間6千円)は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1 —	※1 —	※1 固定資産売却益の内訳 土地 8,699千円												
※2 —	※2 —	※2 投資有価証券売却益は、転売 目的によるものを営業外収益、 転売目的以外によるものを特別 利益で表示しております。												
※3 —	※3 —	※3 固定資産売却損の内訳 建物 9,044千円												
※4 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上してお ります。	※4 —	※4 減損損失 当連結会計年度において、当 社グループは以下の資産につい て減損損失を計上しておりま す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産及 び福利厚生資産については、それ ぞれ個別の物件毎にグルーピング を実施し、減損損失の判定を行っ ております。</p> <p>その結果、地価の下落等により 上記資産の帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減損 損失(113,961千円)として特別 損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地84,251千円、 建物29,710千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額 は、正味売却価額により測定して おり、適切と考えられる不動産業 者から入手した情報に基づいて算 出した回収見込額により評価して おります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産等	土地及び建物	宮城県		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産及 び福利厚生資産については、それ ぞれ個別の物件毎にグルーピング を実施し、減損損失の判定を行っ ております。</p> <p>その結果、地価の下落等により 上記資産の帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減損 損失(113,961千円)として特別 損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地84,251千円、 建物29,710千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額 は、正味売却価額により測定して おり、適切と考えられる不動産業 者から入手した情報に基づいて算 出した回収見込額により評価して おります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産等	土地及び建物	宮城県
用途	種類	場所												
遊休資産等	土地及び建物	宮城県												
用途	種類	場所												
遊休資産等	土地及び建物	宮城県												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,179,000	—	—	3,179,000
合計	3,179,000	—	—	3,179,000
自己株式				
普通株式(注)	45,783	210	—	45,993
合計	45,783	210	—	45,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加210株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	新株引受権	普通株式	114,398	—	—	114,398	1,560
	合計	—	114,398	—	—	114,398	1,560

(注) 上表の新株引受権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,996	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,040,227千円	現金及び預金 2,286,027 千円	現金及び預金 2,490,874千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 11,939千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13,142 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 12,539千円
現金及び現金同等物 2,028,287千円	現金及び現金同等物 2,272,884 千円	現金及び現金同等物 2,478,334千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)</td> <td>390,065</td> <td>194,397</td> <td>195,668</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,148</td> <td>2,951</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,214</td> <td>197,349</td> <td>195,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	390,065	194,397	195,668	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,148	2,951	196	合計	393,214	197,349	195,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)</td> <td>393,430</td> <td>273,666</td> <td>119,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,430</td> <td>273,666</td> <td>119,763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	393,430	273,666	119,763	合計	393,430	273,666	119,763	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)</td> <td>393,430</td> <td>233,845</td> <td>159,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,430</td> <td>233,845</td> <td>159,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	393,430	233,845	159,585	合計	393,430	233,845	159,585
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	390,065	194,397	195,668																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,148	2,951	196																																							
合計	393,214	197,349	195,864																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	393,430	273,666	119,763																																							
合計	393,430	273,666	119,763																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	393,430	233,845	159,585																																							
合計	393,430	233,845	159,585																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,354千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,015千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,660千円	1年超	122,354千円	合計	202,015千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,993千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,603千円	1年超	42,389千円	合計	124,993千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,517千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,565千円	1年超	83,952千円	合計	165,517千円																						
1年内	79,660千円																																									
1年超	122,354千円																																									
合計	202,015千円																																									
1年内	82,603千円																																									
1年超	42,389千円																																									
合計	124,993千円																																									
1年内	81,565千円																																									
1年超	83,952千円																																									
合計	165,517千円																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,654千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,851千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,239千円	減価償却費相当額	39,654千円	支払利息相当額	2,851千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,821千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,883千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,408千円	減価償却費相当額	39,821千円	支払利息相当額	1,883千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,298千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,215千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,466千円	減価償却費相当額	79,298千円	支払利息相当額	5,215千円																						
支払リース料	42,239千円																																									
減価償却費相当額	39,654千円																																									
支払利息相当額	2,851千円																																									
支払リース料	42,408千円																																									
減価償却費相当額	39,821千円																																									
支払利息相当額	1,883千円																																									
支払リース料	84,466千円																																									
減価償却費相当額	79,298千円																																									
支払利息相当額	5,215千円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																								
(減損損失について)	—	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。		リース資産に配分された減損損失はありません																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	130,235	356,440	226,204
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	130,235	356,440	226,204

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,000
投資事業有限責任組合	50,000
関係会社株式 (時価のあるものを除く)	26,000

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	100,000	99,400	△600
(3) その他	—	—	—
合計	100,000	99,400	△600

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	128,935	320,170	191,234
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	128,935	320,170	191,234

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,806
投資事業有限責任組合	48,626

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について9,694千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	124,785	442,301	317,515
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	124,785	442,301	317,515

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	29,000
投資事業有限責任組合	48,968
関係会社株式	17,715

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当連結グループは情報サービス業であり当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

情報サービス業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループは情報サービス業であり当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,106円95銭 1株当たり中間純損失 8円32銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,148円91銭 1株当たり中間純利益 26円25銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 25円99銭	1株当たり純資産額 1,178円35銭 1株当たり当期純利益 44円62銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 44円14銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	△25,537	82,232	137,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失(△)(千円)	△25,537	82,232	137,632
期中平均株式数(千株)	3,069	3,133	3,084
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	31	33
(うち新株引受権付社債の新株 引受権(千株))	—	(31)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	<p>平成18年11月 9日開催の当社取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議を行っております。当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成19年 1月 1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1. 3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式として平成18年12月31日最終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式数とする。 但し、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合はこれを切捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1. 3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 日程</p> <p>(1) 基準日 平成18年12月31日 (2) 効力発生日 平成19年1月1日 (3) 新株券公布日 平成19年2月21日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	該当事項はありません。
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度
1株当たり 純資産額 851円50銭	1株当たり 純資産額 883円78銭	1株当たり 純資産額 906円42銭
1株当たり 中間純損失 6円40銭	1株当たり 中間純利益 20円19銭	1株当たり 当期純利益 34円32銭
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 —	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 19円99銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 33円95銭
(注)前中間連結会計期間においては、中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は記載していません。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,912,226		2,139,106		2,349,157	
受取手形		—		6,826		—	
売掛金		917,997		897,808		905,201	
たな卸資産		34,098		37,131		17,260	
その他		202,852		200,654		151,109	
貸倒引当金		△522		△425		△425	
流動資産合計		3,066,652	72.2	3,281,102	73.7	3,422,304	76.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
建物		114,623		96,726		99,775	
土地		206,076		186,275		186,275	
その他		29,563		31,811		25,973	
有形固定資産合計		350,263	8.2	314,813	7.1	312,025	6.9
2. 無形固定資産		32,254	0.8	28,450	0.6	31,828	0.7
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		536,660		529,665		570,511	
その他		301,947		339,742		204,054	
貸倒引当金		△42,556		△42,556		△42,556	
投資その他の 資産合計		796,050	18.8	826,851	18.6	732,008	16.3
固定資産合計		1,178,568	27.8	1,170,116	26.3	1,075,862	23.9
資産合計		4,245,221	100.0	4,451,218	100.0	4,498,166	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		157,530		193,515		179,336	
未払法人税等		115,867		95,742		148,247	
賞与引当金		268,461		298,722		216,040	
その他		168,096		228,910		199,687	
流動負債合計		709,954	16.7	816,890	18.4	743,310	16.5
II 固定負債							
退職給付引当金		56,157		51,891		56,976	
役員退職慰労引当金		126,124		128,315		133,624	
その他		3,782		2,216		14,769	
固定負債合計		186,063	4.4	182,422	4.1	205,370	4.6
負債合計		896,018	21.1	999,313	22.5	948,681	21.1
(資本の部)							
I 資本金		460,000	10.8	—	—	460,000	10.2
II 資本剰余金							
資本準備金		461,000		—		461,000	
その他資本剰余金		—		—		12,216	
資本剰余金合計		461,000	10.9	—	—	473,216	10.5
III 利益剰余金							
利益準備金		29,890		—		29,890	
任意積立金		832,377		—		832,377	
中間(当期) 未処分利益		1,532,127		—		1,610,963	
利益剰余金合計		2,394,395	56.4	—	—	2,473,231	55.0
IV その他有価証券 評価差額金		134,161	3.2	—	—	188,294	4.2
V 自己株式		△100,353	△2.4	—	—	△45,256	△1.0
資本合計		3,349,203	78.9	—	—	3,549,485	78.9
負債・資本合計		4,245,221	100.0	—	—	4,498,166	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	460,000	10.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	461,000	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	12,216	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	473,216	10.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	29,890	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	906	—	—	—
別途積立金		—	—	830,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,588,472	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,449,269	55.0	—	—
4 自己株式		—	—	△45,519	△1.0	—	—
株主資本合計		—	—	3,336,965	75.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	113,379	2.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	113,379	2.5	—	—
III 新株予約権							
1 新株引受権		—	—	1,560	0.0	—	—
新株予約権合計		—	—	1,560	0.0	—	—
純資産合計		—	—	3,451,905	77.5	—	—
負債純資産合計		—	—	4,451,218	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,050,985	100.0		3,182,639	100.0		6,187,529	100.0
II 売上原価			2,621,726	85.9		2,721,410	85.5		5,182,791	83.8
売上総利益			429,259	14.1		461,229	14.5		1,004,738	16.2
III 販売費及び一般 管理費			334,583	11.0		343,196	10.8		667,283	10.7
営業利益			94,675	3.1		118,033	3.7		337,455	5.5
IV 営業外収益	※1		65,340	2.1		13,643	0.4		83,404	1.3
V 営業外費用	※2		1,086	0.0		435	0.0		2,581	0.0
経常利益			158,930	5.2		131,241	4.1		418,277	6.8
VI 特別利益	※3		-	-		4,314	0.2		76,254	1.2
VII 特別損失	※4 ※5		113,961	3.7		9,694	0.3		236,683	3.8
税引前中間 (当期) 純利益			44,968	1.5		125,861	4.0		257,848	4.2
法人税、住民税 及び事業税		108,074			89,448			210,309		
法人税等調整額		△87,242	20,832	0.7	△33,621	55,827	1.8	△54,341	155,968	2.6
中間(当期) 純利益			24,136	0.8		70,034	2.2		101,880	1.6
前期繰越利益			1,509,083			-			1,509,083	
自己株式処分差損			1,092			-			-	
中間(当期) 未処分利益			1,532,127			-			1,610,963	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	2,377	830,000	1,610,963	2,473,231	△45,256	3,361,191	
中間会計期間中 の変動額												
特別償却準備金 の取崩（注1）						△980		980	—		—	
剰余金の配当 （注1）								△93,996	△93,996		△93,996	
中間純利益								70,034	70,034		70,034	
自己株式の取得										△263	△263	
特別償却準備金 の取崩（注2）						△490		490	—		—	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）												
中間会計期間中 の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	△1,471	—	△22,491	△23,962	△263	△24,225	
平成18年9月30日 残高（千円）	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	906	830,000	1,588,472	2,449,269	△45,519	3,336,965	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年3月31日 残高（千円）	188,294	188,294	1,560	3,551,045
中間会計期間中 の変動額				
特別償却準備金の取崩（注1）				—
剰余金の配当（注1）				△93,996
中間純利益				70,034
自己株式の取得				△263
特別償却準備金の取崩（注2）				—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△74,914	△74,914	—	△74,914
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△74,914	△74,914	—	△99,140
平成18年9月30日 残高（千円）	113,379	113,379	1,560	3,451,905

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）当中間会計期間における取崩額であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>—</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等による時価法（評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合への出資につい ては、組合契約に規定 される決算報告日に応 じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り 込む方法によっており ます。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等による時価法（評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>—</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 による時価法（評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年 4月1日以降取得した建物 （附属設備を除く）につい ては定額法）によっており ます。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 15～47年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 販売目的ソフトウェア 3年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は962千円増加し、税引前中間純利益は112,999千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。又、当該減損資産のうち一部を期末までに売却しております。 この結果、営業利益及び経常利益は1,293千円増加し、税引前当期純利益は50,946千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,450,345千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 236,877千円</p>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 180,054千円</p>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 179,201千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 75千円 受取配当金 760千円 投資有価証券売却益 47,713千円 経営指導料 8,400千円 受取手数料 1,376千円 受取保険金 2,759千円 為替差益 2,923千円 ※2 営業外費用のうち重要なもの 固定資産除却損 349千円 ※3 — ※4 特別損失のうち重要なもの 減損損失 113,961千円 ※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="167 1176 555 1249"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失を認識した遊休資産及び福利厚生資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを実施し、減損損失の判定を行っております。 その結果、地価の下落等により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113,961千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地84,251千円、建物29,710千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、適切と考えられる不動産業者から入手した情報に基づいて算出した回収見込額により評価しております。 6 減価償却実施額 有形固定資産 9,009千円 無形固定資産 5,418千円	用途	種類	場所	遊休資産等	土地及び建物	宮城県	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 500千円 有価証券利息 1,059千円 経営指導料 8,700千円 受取手数料 1,339千円 ※2 営業外費用のうち重要なもの 投資事業組合運用損 308千円 固定資産除却損 88千円 ※3 特別利益のうち重要なもの 有価証券売却益 4,314千円 ※4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 9,694千円 ※5 — 6 減価償却実施額 有形固定資産 7,662千円 無形固定資産 5,902千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 124千円 投資有価証券売却益 47,713千円 経営指導料 18,000千円 受取手数料 2,719千円 ※2 営業外費用のうち重要なもの 投資有価証券評価損 982千円 固定資産除却損 659千円 ※3 特別利益のうち重要なもの 有価証券売却益 67,554千円 固定資産売却益 8,699千円 ※4 特別損失のうち重要なもの 減損損失 113,961千円 関係会社株式評価損 113,677千円 ※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="1013 1176 1401 1249"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失を認識した遊休資産及び福利厚生資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを実施し、減損損失の判定を行っております。 その結果、地価の下落等により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113,961千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地84,251千円、建物29,710千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、適切と考えられる不動産業者から入手した情報に基づいて算出した回収見込額により評価しております。 6 減価償却実施額 有形固定資産 18,035千円 無形固定資産 10,142千円	用途	種類	場所	遊休資産等	土地及び建物	宮城県
用途	種類	場所												
遊休資産等	土地及び建物	宮城県												
用途	種類	場所												
遊休資産等	土地及び建物	宮城県												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	45,783	210	—	45,993
合計	45,783	210	—	45,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加210株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>390,065</td> <td>194,397</td> <td>195,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390,065</td> <td>194,397</td> <td>195,668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	390,065	194,397	195,668	合計	390,065	194,397	195,668	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>393,430</td> <td>273,666</td> <td>119,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,430</td> <td>273,666</td> <td>119,763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,430	273,666	119,763	合計	393,430	273,666	119,763	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>393,430</td> <td>233,845</td> <td>159,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,430</td> <td>233,845</td> <td>159,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,430	233,845	159,585	合計	393,430	233,845	159,585
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	390,065	194,397	195,668																																			
合計	390,065	194,397	195,668																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,430	273,666	119,763																																			
合計	393,430	273,666	119,763																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,430	233,845	159,585																																			
合計	393,430	233,845	159,585																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 79,454千円	1年内 82,603千円	1年内 81,565千円																																				
1年超 122,354千円	1年超 42,389千円	1年超 83,952千円																																				
合計 201,809千円	合計 124,993千円	合計 165,517千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 41,825千円	支払リース料 42,408千円	支払リース料 83,845千円																																				
減価償却費相当額 39,260千円	減価償却費相当額 39,821千円	減価償却費相当額 78,708千円																																				
支払利息相当額 2,845千円	支払利息相当額 1,883千円	支払利息相当額 5,209千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				
(減損損失について)	—	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。		リース資産に配分された減損損失はありません。																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)及び前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,088円40銭	1株当たり純資産額 1,101円29銭	1株当たり純資産額 1,132円86銭
1株当たり中間純利益 7円86銭	1株当たり中間純利益 22円35銭	1株当たり当期純利益 33円03銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 7円77銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 22円13銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 32円67銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	24,136	70,034	101,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	24,136	70,034	101,880
期中平均株式数(千株)	3,069	3,133	3,084
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	38	31	33
(うち新株引受権付社債の新株 引受権(千株))	(38)	(31)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	<p>平成18年11月9日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議を行っております。当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成19年1月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式として平成18年12月31日最終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式数とする。 但し、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合はこれを切捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 日程</p> <p>(1) 基準日 平成18年12月31日 (2) 効力発生日 平成19年1月1日 (3) 新株券公布日 平成19年2月21日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	該当事項はありません。
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 837円23銭	1株当たり純資産額 847円15銭	1株当たり純資産額 871円43銭
1株当たり中間純利益 6円05銭	1株当たり中間純利益 17円19銭	1株当たり当期純利益 25円41銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5円98銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25円13銭

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社 クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

金本 澄男

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中川 幸三

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社 クエスト
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社 クエスト
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金本 澄男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエストの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社 クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

米澤 英樹

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中川 幸三

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエストの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。